

参考様式第 1 号（第 8 条第 1 項関係）

○年度肥料原料備蓄事業助成金に係る  
事業実施計画

番 号  
年 月 日

一般財団法人肥料経済研究所 ○○ 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、安定供給確保支援業務規程第 8 条第 1 項の規定により、事業実施計画を提出する。

記

I 事業の目的

II 事業の内容及び計画  
別添のとおり。

III 事業完了予定  
年 月 日

IV 添付書類

- ・各備蓄予定場所における数量ごとの保管料単価が分かる保管料に係る寄託契約書類又は保管料に係る請求書類の写し  
（数量ごとの保管料単価が設定されておらず、数量の増減に関わらず一定の保管料を支払っている場合は、各備蓄予定場所における保管料に係る寄託契約書又は保管料に係る請求書の写し及び備蓄予定場所の最大保管数量が分かる書類）
- ・環境負荷低減のチェックシート

事業実施計画(肥料原料備蓄事業)

取組主体名 \_\_\_\_\_

【対象期間： 年 月～ 年 月】(注:年度の途中で適用単価区分を変更することを想定している場合は、表上部に期間を明記した上で、期間ごとに本様式を作成すること。)

備蓄肥料原料名		注:りん酸アンモニウム又は塩化カリウムのいずれかを記載すること。また、複数の種類の肥料原料を備蓄する場合は、肥料原料の種類ごとに本様式を作成すること。
年間需要量	トン	注:肥料原料の輸入事業者にあつては認定供給確保計画の3の(1)の③において記載した原料ごとの年間輸入量、肥料製造事業者にあつては認定供給確保計画の3の(1)の④において記載した肥料原料ごとの年間使用量を記入すること。
備蓄数量目標(合計)	トン (年間需要量に対し か月分)	注:認定供給確保計画に記入した備蓄数量目標を記入すること。また、次に定める計算式により、原料ごとの年間輸入量又は年間使用量に対して何か月分の備蓄を行う予定としているかを計算し、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で記入すること。 (備蓄数量目標(合計))÷(年間需要量)×12
適用単価区分	単価	
基準数量(合計)	トン(A)	注:基準数量合計は、備蓄を行う原料ごとに下記により設定すること。 ① りん酸アンモニウム:年間輸入量又は年間使用量÷12 ② 塩化カリウム:年間輸入量又は年間使用量÷12×2

備蓄予定地域(ブロック) <sup>注1</sup>	備蓄予定場所	倉庫業者名 <sup>注2</sup>	既存又は新設 改修の有無 <sup>注3</sup>	備蓄数量目標 (トン) ①	備蓄予定場所ごとの 基準数量 <sup>注4</sup> ②	助成対象数量 ③ (①-②)	保管料単価 <sup>注5</sup> (円/トン・期) ④	金利相当額単価 <sup>注5</sup> (円/トン・期) ⑤	保険料相当額単価 <sup>注5</sup> (円/トン・期) ⑥	1期当たり所要額(円)			所要額 (円) (⑦+⑧+⑨)×期数 <sup>注6</sup>	備考 <sup>注7</sup>
										保管料 (③×④) ⑦	金利相当額 (③×⑤) ⑧	保険料相当額 (③×⑥) ⑨		
合計					(年間需要量に対し か月分)									

注1:備蓄予定場所が所在する都道府県ごとに以下の分類名を記入すること。

- 北海道:北海道
- 東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
- 北陸:新潟、富山、石川、福井
- 中部:山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
- 関西:三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国:鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国:徳島、香川、愛媛、高知
- 九州:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

注2:自社倉庫の場合は「自社倉庫」と記載すること。

注3:既存保管施設であつて本事業における改修を行わない場合は「既存(改修無)」、既存保管施設であつて本事業における改修を行う場合は「既存(改修有り)」、本事業において新設する保管施設の場合は「新設」と記入すること。

注4:基準数量の各備蓄予定場所への配分は取組主体の任意によるものとするが、「合計」欄に記載する基準数量は、上段の表の(A)に記載した数量と一致したものとする。なお、備蓄予定場所ごとに最低限保管する数量を定めることが困難である場合は、①に記載した備蓄予定場所ごとの備蓄数量目標の割合によって基準数量(合計)を按分した数量を備蓄予定場所ごとの基準数量として記載すること。

注5:別紙1の別添1に記載された単価のうち、自らの備蓄数量目標に応じた単価区分の単価を記載すること。営業倉庫の場合、寄託契約書類又は保管料に係る寄託契約書又は保管料に係る請求書の写しに記載された保管料を記載すること。数量ごとの保管料単価が設定されておらず、数量の増減に関わらず一定の保管料を支払っている場合は、以下の計算式により単価を計算し、記載すること。

- ・年間保管料が設定されている場合の単価:年間保管料÷3期÷12か月÷(最大保管数量÷1.2)
- ・月間保管料が設定されている場合の単価:月間保管料÷3期÷(最大保管数量÷1.2)

注6:1年を36期とすること。また、本様式上部の「対象期間」に対応した期数を記載すること。

注7:備蓄予定場所ごとに最低限保管する数量を定めることが困難である場合は、「備蓄予定場所ごとの基準数量を定めていない」旨記載すること。数量ごとの保管料単価が設定されておらず、数量の増減に関わらず一定の保管料を支払っている場合は、その計算式を記載すること。

# 環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート

事業名：  
組織名・代表者氏名：  
住所：  
連絡先：

(参考様式第1号別紙)

	申請時 (します)	(1) 適正な施肥	報告時 (しました)
①	<input type="checkbox"/>	※農産物等の調達を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/> ) 環境負荷低減に配慮した肥料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	(2) 適正な防除	報告時 (しました)
②	<input type="checkbox"/>	※農産物等の調達を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/> ) 環境負荷低減に配慮した肥料等の調達を検討 (再掲)	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	(3) エネルギーの節減	報告時 (しました)
③	<input type="checkbox"/>	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
④	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない (照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等) ように努める	<input type="checkbox"/>
⑤	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	(4) 悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
⑥	<input type="checkbox"/>	※肥料・飼料等の製造を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/> ) 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(5) 廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時 (しました)
⑦	<input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
⑧	<input type="checkbox"/>	資源の再利用を検討	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	(6) 生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
⑨	<input type="checkbox"/>	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合 (該当しない <input type="checkbox"/> ) 生物多様性に配慮した事業実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑩	<input type="checkbox"/>	※特定事業場である場合 (該当しない <input type="checkbox"/> ) 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	(7) 環境関係法令の遵守等	報告時 (しました)
⑪	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑫	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑬	<input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑭	<input type="checkbox"/>	※機械等を扱う事業者である場合 (該当しない <input type="checkbox"/> ) 機械等の適切な整備と管理に努める	<input type="checkbox"/>
⑮	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

- 注1 ※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。この場合、当該項目の申請時・報告時のチェックは不要です。
- 2 ⑫の「関係法令の遵守」については、肥料の品質の確保等に関する法律 (昭和25年法律第127号) を遵守することを示します。

## <報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が実施状況の確認を行います。
- ・ 御記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました。→□

参考様式第2号（第8条第1項関係）

○年度肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金に係る  
事業実施計画

番 号  
年 月 日

一般財団法人肥料経済研究所 ○○ 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、安定供給確保支援業務規程第8条第1項の規定により、事業実施計画を提出する。

記

I 事業の目的

II 事業の内容及び計画  
別添のとおり。

III 事業完了予定  
年 月 日

IV 添付書類

- ・概算設計書、見積書等事業費の積算根拠となる資料
- ・環境負荷低減のチェックシート

参考様式第2号（第8条第1項関係）別添

II 事業の内容及び計画

施設・設備 区分	施設・設備内容	助成対象 事業費 (A)= (B)+(C)+(D)	負 担 区 分			備考
			自己資金 (B)	助成金 (C)	その他 (D)	
合計			円	円	円	

(注)

- 1 「施設・設備区分」には、別添2第1（ア）から（ウ）までに規定する経費を記載すること。
- 2 「施設・設備内容」には、整備する施設・設備の内容及び新築、増築、改築、修繕又は模様替えの別を記載すること。
- 3 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円」）を記入すること。
- 4 その他参考となる事項を備考欄に記入すること

# 環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート

事業名：  
組織名・代表者氏名：  
住所：  
連絡先：

(参考様式第2号別紙)

申請時 (します)	(1) 適正な施肥	報告時 (しました)
① <input type="checkbox"/>	※農産物等の調達を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/> ) 環境負荷低減に配慮した肥料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(2) 適正な防除	報告時 (しました)
② <input type="checkbox"/>	※農産物等の調達を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/> ) 環境負荷低減に配慮した肥料等の調達を検討 (再掲)	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(3) エネルギーの節減	報告時 (しました)
③ <input type="checkbox"/>	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
④ <input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない (照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等) ように努める	<input type="checkbox"/>
⑤ <input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(4) 悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
⑥ <input type="checkbox"/>	※肥料・飼料等の製造を行う場合 (該当しない <input type="checkbox"/> ) 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)	(5) 廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時 (しました)
⑦ <input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
⑧ <input type="checkbox"/>	資源の再利用を検討	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(6) 生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
⑨ <input type="checkbox"/>	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合 (該当しない <input type="checkbox"/> ) 生物多様性に配慮した事業実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑩ <input type="checkbox"/>	※特定事業場である場合 (該当しない <input type="checkbox"/> ) 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	<input type="checkbox"/>
申請時 (します)	(7) 環境関係法令の遵守等	報告時 (しました)
⑪ <input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑫ <input type="checkbox"/>	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑬ <input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑭ <input type="checkbox"/>	※機械等を扱う事業者である場合 (該当しない <input type="checkbox"/> ) 機械等の適切な整備と管理に努める	<input type="checkbox"/>
⑮ <input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

- 注1 ※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。この場合、当該項目の申請時・報告時のチェックは不要です。
- 2 ⑫の「関係法令の遵守」については、肥料の品質の確保等に関する法律 (昭和25年法律第127号) を遵守することを示します。

## <報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が実施状況の確認を行います。
- ・ 御記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました。→□

参考様式第3号（第8条第3項関係）

○年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）  
採択結果通知

番 号  
年 月 日

取組主体名  
代表者氏名 殿

一般財団法人肥料経済研究所 ○○

○年○月○日付け 号で申請のあった事業実施計画について、採択することとしたので通知  
します。

また、下記の期日までに、安定供給確保支援業務規程第9条第1項の規定に基づき交付申請書  
を提出願います。

記

※不採択者に対しては、「○○年 月 日付け 号で申請のあった事業実施計画について、不採択  
とすることとしたので通知します。」とし、また以下は記載しないものとする。

参考様式第4号（第9条第1項関係）

○年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）  
交付申請書

番 号  
年 月 日

一般財団法人肥料経済研究所 ○○ 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

○○年度において、添付の事業実施計画のとおり事業を実施したいので、安定供給確保支援業務規程第9条第1項の規定に基づき、○○○○○○円の交付を申請する。

（注）事業実施計画を添付すること。

参考様式第5号（第9条第3項関係）

○年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）  
交付決定通知書

番 号  
年 月 日

取組主体名  
代表者氏名 殿

一般財団法人肥料経済研究所 ○○

年 月 日付で申請のあった交付申請については、安定供給確保支援業務規程9条第3項の規定に基づき、下記のとおり交付を決定したので通知します。

助成金の交付決定額 金○○○円

参考様式第6号（第10条第2項関係）

○年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）  
変更（中止又は廃止）承認申請書

番 号  
年 月 日

一般財団法人肥料経済研究所 ○○ 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

○○年○月○○日付け○○第○○号をもって助成金の交付決定通知があった事業について下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、安定供給確保支援業務規程第10条第2項の規定に基づき申請します。

記

（注）変更後の実施計画及び交付申請書を添付すること。交付決定を受けた助成事業の内容及び事業費の配分と変更後の助成事業の内容及び事業費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載した表を添付すること。

参考様式第7号（第11条関係）

〇〇年度肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金遅延届出書

番 号  
年 月 日

一般財団法人肥料経済研究所 〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で助成金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない/遂行が困難となった）ため、〇年度肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金が完了しないため、安定供給確保支援業務規程第11条の規定に基づき届け出ます。

記

1 助成事業が（予定の期間内に完了しない/遂行が困難となった）理由

2 助成事業の遂行状況

区 分	助成対象事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		〇年〇月〇日までに完了したもの		〇年〇月〇日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

(注)

- 1 括弧内は、該当するものを記載すること。
- 2 助成事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。
- 3 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

参考様式第8号（第13条第2項関係）

契約に係る指名停止に関する申立書

番 号  
年 月 日

（取組主体） 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注1）〇〇には、「売買」、「請負」等契約の内容を記載すること。

（注2）農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに 農林水産技術会議事務局筑波事務所をいう。ただし、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

参考様式第9号（第16条関係）

○年度肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金概算払請求書

一般財団法人肥料経済研究所 ○○ 殿

所在地

団体名

代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号により助成金の交付決定の通知があったこの事業について、安定供給確保支援業務規程第16条の規定に基づき、概算払を請求したいので、下記により金○○円を概算払によって交付されたく請求する。

また、併せて○年○月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

○○年○月○日現在

区分	助成対象事業費	(A) 助成金	(B) 既受領額		遂行状況報告 ○年○月末日の出来高	(C) 今回請求額		(A)-((B)+(C)) 残額		事業完了予定 年月日	備考
			金額	出来高		金額	○月○日迄予定出来高	金額	○月○日迄予定出来高		
	円	円	円	%	%	円	%	円	%		
計											

- (注) 1 助成金により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。  
 2 助成金の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。  
 3 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

参考様式第 10 号（第 17 条第 3 項関係）

○年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）  
消費税仕入控除税額報告書

一般財団法人肥料経済研究所 ○○ 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）について、安定供給確保支援業務規程第 17 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- |  |   |   |
|--|---|---|
| 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 15 条の助成金の額の確定額 | 金 | 円 |
| （○○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額）                                |   |   |
| 2 助成金の確定時に減額した消費税仕入控除税額                                    | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額                            | 金 | 円 |
| 4 助成金返還相当額（3－2）  | 金 | 円 |

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（助成事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、助成金相当額を助成金の額から減額する場合は、（3）の資料を除き添付不要。）

なお、取組主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- （1）消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- （2）付表 2 「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- （3）3 の金額の積算の内訳

5 当該助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載  
[ ]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

参考様式第 11 号（第 18 条第 1 項関係）

○年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）  
額の確定通知書

番 号  
年 月 日

取組主体名  
代表者氏名 殿

一般財団法人肥料経済研究所 ○○

このことについて、○年○月○日付け○第○○号をもって提出された○年度○○助成金実績報告書により、○年○月○日付け○第○○号（及び○年○月○日付け○第○○号変更通知）による交付決定通知に係る助成金の額○○○○円については、金○○○○円に確定したので通知する。

（既に一部の助成金が交付されている場合）また、既に交付した助成金○○○○円との差額金○○○○円が別途支出されるので通知する。

（既に助成金の額を超える助成金が交付されている場合）また、既に交付した助成金○○○○円との差額○○○○円の返還を命ずる。

また、返還の期限は、この通知の日から 20 日とする。

おって、当該返還金は、下記口座に振り込みされたい。

記

（口座番号名等を記入すること。）

参考様式第 12 号（第 20 条第 1 項関係）

○年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）  
交付決定取消通知書

番 号  
年 月 日

取組主体名  
代表者氏名 殿

一般財団法人肥料経済研究所 ○○

（承認申請のあった場合）○年○月○日付け○第○○号をもって申請のあった○年度○○○助成事業の廃止（中止）承認申請については、申請のとおり承認し、○年○月○日付け○第○○号による交付決定額の全部（又は一部）金○○○○円を取り消したので、通知する。

（第 20 条第 1 項（1）から（5）までの規定による場合）○年○月○日付け○第○○号をもって交付決定の通知を行った○年度○○○助成金の交付決定額○○○円については、下記の理由により当該交付決定（又は一部金○○円）を取り消したので、通知する。

（既に取消し後の助成金の額を超える助成金が交付されている場合）なお、同法第 18 条第 1 項の規定に基づき、既に交付した助成金○○○○円との差額○○○○円の返還を命ずる。

また、返還の期限は、この通知の日から 20 日とする。

おって、当該返還金は、下記口座に振り込みされたい。

記

（口座番号名等を記入すること。）

参考様式第 13 号（第 23 条第 3 項関係）

財 産 管 理 台 帳

取組主体名

事業実施年度		年度		事業名										
				肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金										
分野	事業の内容				工期		経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘要
	事業主体	工種構造 施設区分	施工箇所 又は 設置場所	事業量	着工 年月日	しゅん工 年月日	総事業費	負担区分		耐用 年数	処分制 限年月 日	承認 年月日	処分の 内容	
								助成金	その他					
	計													
	計													
	合計													

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
- 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
- 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は助成金返還額を記入すること。
- 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

参考様式第14号(別紙1第4(1)関係)

肥料原料備蓄台帳(日報)

年 月分

取組主体名 \_\_\_\_\_ 肥料原料名 \_\_\_\_\_ 備蓄場所 \_\_\_\_\_

日		繰越	受入	払出	在庫	日		繰越	受入	払出	在庫
1	上期					17	中期				
2						18					
3						19					
4						20					注3
5						21	下期				
6						22					
7						23					
8						24					
9						25					
10					注3	26					
11	中期					27					
12						28					
13						29					
14						30					
15						31				注3	
16											

注1:取組主体名には、備蓄場所において保管を行う取組主体又は代替保管者の名称を記載すること。

注2:備蓄を行う肥料原料・備蓄場所ごとに作成すること。

注3:各期の期末在庫数量について助成金額計算書に転記すること。

参考様式第15号(別紙1第4(1)関係)

### 肥料原料備蓄台帳(旬報)

年 月分

取組主体名 \_\_\_\_\_ 肥料原料名 \_\_\_\_\_

期別	備蓄場所名	繰越在庫	入庫数量	出庫数量	残高	備考
上期 1～10日						
	小計					
中期 11～20日						
	小計					
下期 21日～月末						
	小計					

注1:取組主体名には、取組主体及び代替保管者の名称を記載すること。

注2:備蓄を行う肥料原料ごとに作成すること。

注3:各期の期末在庫数量について助成金額計算書に転記すること。

年 月 分 助成金額計算書

【肥料原料名:】<sup>注1</sup>

【備蓄数量目標:】 トン(年間輸入量又は年間使用量に対し か月分)  
 【年間需要量(年間輸入量又は年間使用量):】 トン

取組主体名: \_\_\_\_\_

期別	経費	備蓄場所種別	備蓄場所 <sup>注2</sup>	基準数量 <sup>注3</sup>	期末在庫数量(トン) <sup>注4</sup>	助成対象数量(トン) <sup>注5</sup> (⑦-⑧)	単価 <sup>注6</sup> (円/トン・期)	助成対象額 <sup>注7</sup> (円) (⑥×⑧)	控除額 <sup>注8</sup>	助成額 (円) ⑨-⑩
				⑦	⑧	⑥	⑨	⑩	⑪	⑫
上期	保管料	営業倉庫								
		小計								
	自社倉庫									
		小計								
	計									
	金利相当額									
保険料相当額										
上期計										
中期	保管料	営業倉庫								
		小計								
	自社倉庫									
		小計								
	計									
	金利相当額									
保険料相当額										
中期計										
下期	保管料	営業倉庫								
		小計								
	自社倉庫									
		小計								
	計									
	金利相当額									
保険料相当額										
下期計										
										月分助成対象額

	上期	中期	下期
備蓄数量目標達成状況 <sup>注9</sup>			
期末在庫数量の年間需要量に対する割合 <sup>注10</sup>	か月分	か月分	か月分

期末在庫数量平均 <sup>注11</sup>	単価
単価区分 <sup>注12</sup>	

- 注1: 原料の種類ごとに本計算書を作成すること。
- 注2: 安定供給確保支援業務規程第8条第3項の規定により採択を受けた事業実施計画のうち同計画別添(参考様式第1号別添)に記載した備蓄予定場所ごとに記載すること。
- 注3: 「保管料」の「計」、「金利相当額」及び「保険料相当額」の欄には、安定供給確保支援業務規程第8条第3項の規定により採択を受けた事業実施計画のうち「基準数量(合計)」の欄に記載した数量を転記し、「保管料」の欄には同計画別添の②に記載した備蓄予定場所ごとの「基準数量」を転記すること。
- 注4: 「金利相当額」及び「保険料相当額」の欄には各備蓄場所における「期末在庫数量」の合計を記載し、「保管料」の欄には各備蓄場所における各期末の在庫量を記載すること。
- 注5: 保管場所ごとの「期末在庫数量」が基準数量を下回った場合には「-〇トン」と記載すること。
- 注6: 営業倉庫については、倉庫業者が請求した保管料単価の実費を原則として記載すること(ただし、1期当たりの保管料単価が500円を超える場合は、「500」と記載すること)。数量ごとの保管料単価が設定されておらず、数量の増減に関わらず一定の保管料を支払っている場合は、事業実施計画において記載した計算式により算定した単価を記載すること。  
また、自社倉庫の保管料、金利相当額及び保険料相当額については、安定供給確保支援業務規程別紙1別添1に記載の単価のうち、本保管経費計算書の下欄外に記載する「単価区分」に対応した単価を記載すること。
- 注7: 保管場所ごとの「期末在庫数量」が「基準数量」を下回った場合には「-〇円」と記載し、「期末在庫数量」が「基準数量」を上回った保管場所に係る「助成対象額」から当該金額を控除した上で、当該期の合計の「助成対象額」を算定すること。
- 注8: 保管料等の単価に関わらない値引き等があった場合、「控除額」欄に計上すること。
- 注9: 「期末在庫数量」が「備蓄数量目標」を上回った期には○、「期末在庫数量」が「備蓄数量目標」を下回った期には×を記載すること。
- 注10: 次に掲げる計算式により、「期末在庫数量」が「年間需要量(年間輸入量又は年間使用量)」に対して何か月分に相当するかを計算し、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で記入すること。  
各期の合計の期末在庫数量÷本表の上欄に記載した年間需要量×12
- 注11: 上期から下期までの「期末在庫数量」の平均数量を記載すること。(小数点第1位以下は四捨五入すること。)
- 注12: 各期における「期末在庫数量」に応じて、当該月の「助成対象額」の算定において適用する「単価区分」を安定供給確保支援業務規程別紙1別添1に基づき選択し、記載すること。

年 月 分 助成金額計算書

【肥料原料名:】<sup>注1</sup>

【備蓄数量目標:】 トン(年間輸入量又は年間使用量に対し か月分)  
 【年間需要量(年間輸入量又は年間使用量):】 トン

取組主体名:

期別	経費	備蓄場所種別	備蓄場所 <sup>注2</sup>	基準数量 <sup>注3</sup>	期末在庫数量(トン) <sup>注4</sup>	助成対象数量(トン) (⑦-⑧)	単価 <sup>注5</sup> (円/トン・期)	助成対象額(円) (⑦×⑨)	控除額 <sup>注6</sup>	助成額(円) ⑩-⑪
				⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
上期	保管料	営業倉庫								
			小計							
		自社倉庫								
	小計									
		計								
		金利相当額								
	保険料相当額									
	上期計									
中期	保管料	営業倉庫								
			小計							
		自社倉庫								
	小計									
		計								
		金利相当額								
	保険料相当額									
	中期計									
下期	保管料	営業倉庫								
			小計							
		自社倉庫								
	小計									
		計								
		金利相当額								
	保険料相当額									
	下期計									
									月分助成対象額	

	上期	中期	下期
備蓄数量目標達成状況 <sup>注7</sup>			
期末在庫数量の年間需要量に対する割合 <sup>注8</sup>	か月分	か月分	か月分

期末在庫数量平均 <sup>注9</sup>	
単価区分 <sup>注10</sup>	単価

- 注1: 原料の種類ごとに本計算書を作成すること。
- 注2: 安定供給確保支援業務規程第8条第3項の規定により採択を受けた事業実施計画のうち同計画別添(参考様式第1号別添)に記載した備蓄予定場所ごとに記載すること。
- 注3: 「保管料」の「計」、「金利相当額」及び「保険料相当額」の欄には、安定供給確保支援業務規程第8条第3項の規定により採択を受けた事業実施計画のうち「基準数量(合計)」の欄に記載した数量(以下「基準数量(合計)」という。)を転記し、「保管料」の欄には備蓄場所の「期末在庫数量」の割合によって「基準数量(合計)」を按分した数量を記載すること。
- 注4: 「金利相当額」及び「保険料相当額」の欄には各備蓄場所における各「期末在庫数量」の合計を記載し、「保管料」の欄には各備蓄場所における各期末の在庫量を記載すること。
- 注5: 営業倉庫については、倉庫業者が請求した保管料単価の実費を原則として記載すること(ただし、1期当たりの保管料単価が500円を超える場合は、「500」と記載すること)。数量ごとの保管料単価が設定されておらず、数量の増減に関わらず一定の保管料を支払っている場合は、事業実施計画において記載した計算式により算定した単価を記載すること。また、自社倉庫の保管料、金利相当額及び保険料相当額については、安定供給確保支援業務規程別紙1別添1に記載の単価のうち、本計算書の下欄外に記載する「単価区分」に対応した単価を記載すること。
- 注6: 保管料等の単価に関わらない値引き等があった場合、「控除額」欄に計上すること。
- 注7: 「期末在庫数量」が「備蓄数量目標」を上回った期には○、「期末在庫数量」が「備蓄数量目標」を下回った期には×を記載すること。
- 注8: 次に掲げる計算式により、「期末在庫数量」が「年間需要量(年間輸入量又は年間使用量)」に対して何か月分に相当するかを計算し、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で記入すること。  
 各期の合計の期末在庫数量 ÷ 本表の上欄で記載した年間需要量 × 12
- 注9: 上期から下期までの「期末在庫数量」の平均数量を記載すること。(小数点第1位以下は四捨五入すること。)
- 注10: 各期における「期末在庫数量」に応じて、当該月の「助成対象額」の算定において適用する「単価区分」を安定供給確保支援業務規程別紙1別添1に基づき選択し、記載すること。

参考様式第 17 号（別紙 1 第 5 (1) 関係）

番 号  
年 月 日

一般財団法人肥料経済研究所 ○○ 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

実績報告書（肥料原料備蓄事業）（○○年度）

○○年○月○日付け○○第○○号で助成金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、安定供給確保支援業務規程別紙 1 第 5 (1) の規定により、その実績を報告する。

また、併せて精算額として助成金○○○円の交付を請求する。

- I 事業の目的
- II 事業の内容及び実績
- III 事業完了年月日
- IV 事業に要した経費（各月）  
別添のとおり。
- V 各月の各期末在庫数量の平均  
別添のとおり。

## VI 収支精算

### (1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
1 助成金	円	円	円	円	
2 その他	注				
合 計					

注：助成金の本年度精算額は、別添に定める方法により算出すること。

### (2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

注：本年度精算額には、別添の（A）の額を記載するものとする。

## VII 添付書類

- ① 備蓄台帳のうち当該年度の備蓄状況が記された参考様式第 15 号の写し
- ② 参考様式第 16 号により作成した助成金額計算書
- ③ 倉庫業者の倉庫に備蓄原料を保管した場合は、当該保管に要する費用が確認できる請求書等の写し
- ④ 事業実施計画提出時に添付した環境負荷低減のチェックシート（「報告時」の欄にチェックをして提出すること）

(別添)

IV 事業に要した経費 (各月)

(単位：円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保管料													
金利相当額													
保険料相当額													
合計													(A)

V 各月の各期末在庫数量の平均

(単位：トン)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
上期													/
中期													
下期													
3期平均													(B)

VI 助成金の本年度精算額の計算

- ① (B) < 備蓄数量目標 × 1.2 の場合  
(A) の額を助成金の本年度精算額とする。
- ② (B) > 備蓄数量目標 × 1.2 の場合  
ア (備蓄数量目標 × 1.2) ÷ (B) = (C)  
イ (A) × (C) = 助成金の本年度精算額とする。

参考様式第 18 号（別紙 2 第 4（2）関係）

〇〇年度肥料原料備蓄保管施設整備事業入札結果報告・着手届

番 号  
年 月 日

一般財団法人肥料経済研究所 〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、着手を届け出ます。

記

工事等の契約名		
施工方法	請負施工・委託施工	
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年 月 日	
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
契約価格（税込）	円（うち消費税及び地方消費税額 円）	
契約年月日	年 月 日	
着手住所		
工事開始年月日	年 月 日	
完了予定年月日		
工事監理者		
入札結果等の公表方法		
備 考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号 交付決定通知	

- (注) 1 「施工方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。  
 2 「施工業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。  
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。  
 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投げられた価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）。  
 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約

である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。

- 6 「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
- 7 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期及び公表方法を記入する。
- 8 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理する。

参考様式第 19 号（別紙 2 第 5（1）関係）

〇〇年度肥料原料備蓄保管施設整備事業に関するしゅん工届

番 号  
年 月 日

一般財団法人肥料経済研究所 〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

このことについて、下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設設備等名	
事業費	円
着手住所	
着手年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
検査年月日 (又は予定日)	
引渡し年月日 (又は予定日)	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- (注) 1 「事業費」欄は、助成対象経費とする。  
2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。  
3 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。  
なお、完了年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

参考様式第 20 号（別紙 2 第 5（2）関係）

〇〇年度肥料原料備蓄保管施設整備事業実績報告書

番 号  
年 月 日

一般財団法人肥料経済研究所 〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で助成金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、安定供給確保支援業務規程別紙 2 第 5（2）の規定により、その実績を報告する。

（また、併せて精算額として〇〇〇円の交付を請求する。）

記

- I 事業の目的
- II 事業の内容及び実績
- III 事業完了年月日
- IV 収支精算 注) IVの様式は別添のとおりとする。
- V 添付書類

- (注) 1 記の I から III までの記載要領は、参考様式第 2 号の記の様式に準ずるものとする。
- 2 軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。
- 3 添付書類については、支払い経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写しを添付し、経費以外のものは、交付申請書又は変更承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- また、以下の資料を添付すること。
- (1) 財産管理台帳の写し
  - (2) 貸付機関が発行する融資証明書、その他の融資が確実に行われていることを証明する書類
  - (3) 事業実施計画提出時に添付した環境負荷低減のチェックシート（「報告時」の欄にチェックをして提出すること）

(別添)

IV 収支精算

(1)収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
1 助成金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

(2)支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

参考様式第 21 号（別紙 2 第 6（3）関係）

〇〇年度肥料原料備蓄保管施設整備事業で取得又は効用の増加した施設等の増築  
（模様替え、移転、更新等）届

番 号  
年 月 日

一般財団法人肥料経済研究所 〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）  
したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- (1) 地区名及び事業名
- (2) 事業実施主体名
- (3) 施設等の所在地
- (4) 施設等の構造、規格、規模等
- (5) 事業費
  - ア 助成金
  - イ その他の負担額
- (6) 取得年月日

3 増築の概要

- (1) 増築
  - (例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円
  - 増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇 千円
- (2) 事業費の負担区分
- (3) 着手予定時期
- (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。